

1 平成27年度12月補正予算案について

今回の補正予算は、平成27年9月関東・東北豪雨により甚大な被害を受けた河川、道路、農業用施設等の復旧等に対処することとして編成したものである。

○ 一般会計歳入歳出予算補正の内訳

1 補正額	48 億	6,443 万円	
2 補正後累計	8,482 億	9,953 万円	
【26年度12月補正後予算額	7,914 億	9,125 万円	比 107.2%】
3 補正の財源			
(1) 国庫支出金	28 億	8,766 万円	
(2) 地方交付税	4 億	1,477 万円	
(3) 県債	15 億	6,200 万円	
※ 27年度末県債残高見込み	1兆 1,269 億	9,795 万円	
(臨時財政対策債除く	5,986 億	2,981 万円)	

2 平成27年度栃木県一般会計補正予算案(第3号)

(1) 歳入

(単位:千円)

款	既定予算額 A	補正額 B	補正後 C(A+B)	備考
1 県 税	241,500,000		241,500,000	
2 地方消費税清算金	72,203,000		72,203,000	
3 地方譲与税	36,400,000		36,400,000	
4 地方特例交付金	800,000		800,000	
5 地方交付税	123,932,978	414,769	124,347,747	
6 交通安全対策特別交付金	700,000		700,000	
7 分担金及び負担金	4,153,345		4,153,345	
8 使用料及び手数料	10,206,312		10,206,312	
9 国庫支出金	112,710,011	2,887,661	115,597,672	
10 財産収入	2,159,503		2,159,503	
11 寄附金	77,251		77,251	
12 繰入金	24,272,006		24,272,006	
13 繰越金	1,684,192		1,684,192	
14 諸収入	105,106,502		105,106,502	
15 県債	107,530,000	1,562,000	109,092,000	
合計	843,435,100	4,864,430	848,299,530	

(2) 歳 出 (性質別集計表)

(単位:千円)

区 分	既定予算額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳				補 正 後 C(=A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	205,477,265						205,477,265
2 公 共 事 業 費	55,631,031	300,000	150,000	135,000		15,000	55,931,031
3 建 設 事 業 費	56,647,712	675,000		280,000		395,000	57,322,712
4 公 債 償 還 費	105,379,469						105,379,469
5 主 要 義 務 費	127,468,123						127,468,123
6 税 交 付 金 等	75,454,000						75,454,000
7 一 般 行 政 費	81,770,130						81,770,130
8 受 託 事 務 費	2,078,370						2,078,370
9 県 単 補 助 金	12,300,894	1,238				1,238	12,302,132
10 県 単 貸 付 金	90,152,651						90,152,651
11 災 害 復 旧 費	24,194,174	3,888,192	2,737,661	1,147,000		3,531	28,082,366
12 直 轄 事 業 負 担 金	6,881,281						6,881,281
合 計	843,435,100	4,864,430	2,887,661	1,562,000		414,769	848,299,530

○ 部局別主要事業

(単位：千円)

事業名	予算額	説明
〔共通〕 1災害復旧事業費	3,870,210	1 環境森林部関係 41,000 ・山地治山施設 2 農政部関係 433,170 ・農業用施設 3 県土整備部関係 3,396,040 ・道路 271,040 ・河川 2,731,000 ・砂防 322,400 ・都市計画 71,600
〔保健福祉部〕 2社会福祉施設等災害復旧費	17,982	被害を受けた社会福祉施設等の復旧に対する助成 ・補助対象 特別養護老人ホーム、保育所、子育て支援のための拠点施設 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
〔県土整備部〕 3公共事業費	300,000	災害関連公共事業(河川)の施行に要する経費
4県単公共事業費	675,000	災害関連県単公共事業の施行に要する経費 1 道路 375,000 2 河川・砂防 300,000
5がけ地近接等危険住宅移転事業費	1,238	がけ地の崩壊による危険が著しい区域等の住宅(危険住宅)の移転に対する助成 ・補助対象 危険住宅の除却、危険住宅に代わる住宅の建設等 ・補助率 県 1/4